



4月1日、西仙北地域の「みつば保育園」と協和地域の「淀川保育園」の2保育園が社会福祉法人「大空大仙」に、協和地域の特別養護老人ホーム峰山荘が社会福祉法人「大仙ふくし会」に経営移譲され、新たに開所されました。法人化は今年度で保育園が6施設、介護保険施設が3施設の移譲となりました。法人の特性を活かした更なるサービスの向上を期待いたします。

(写真上：西仙北地域のみつば保育園、左：協和地域の峰山荘)

## 主な内容

## CONTENTS

■平成22年第1回(3月)定例会の概要	2
■10人の議員が一般質問	3～8
■平成22年第1回臨時会(2月5日開催)の概要	8
■委員会審査のあらまし	9
■先進地に学ぶ(常任委員会視察研修レポート)	10
■請願・陳情・意見書、議会のうごき	11
■提出された議案と審議結果	11～12



平成22年第1回(3月) 定例会

89件の議案、3件の意見書を議決

第1回(3月) 定例会は2月26日に招集され、3月16日までの19日間の会期で行われました。

本会議第1日目に人事案2件、条例案21件、単行案19件、補正予算案18件、当初予算案26件の計86件が上程され、同日に人事案2件、単行案2件と補正予算案4件を同意、原案可決としました。また、第4日目に単行案1件と補正予算案1件が追加提案され、5日目の最終日に条例案1件が追加され、全ての議案を原案可決、同意と決しました。概要は次のとおりです。

条例案

▽大仙市地域自治区の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

大曲地域の6出張所について、住民票の発行取り次ぎなどの出張所業務の利用が減少していることなどを踏まえ、公共施設の見直しの一環として、これらを廃止するもの。施行期日は22年4月1日。  
 廃止する出張所▼①花館 ②内小友 ③大川西根 ④藤木 ⑤四ツ屋 ⑥角間川

人事案

▽人権擁護委員の推薦に同意



高橋昭彦氏  
(藤木・再推薦)



小林和子氏  
(大曲・再推薦)

▽大仙市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について

市の職員定数について、大仙市第1次定員適正化計画に基づくこれまでの削減成果を踏まえ、病院事業以外の市長部局の職員及び教育委員会の事務部局の職員を減員するもの。また市立大曲病院については、診療報酬に係る施設基準を安定的に満たすことなどのため、現在、臨時職員等である医師、看護師及び介護職員定数に算入される正職員を配置するとともに、精神保健福祉士を増員する必要があることから、病院事業の職員を増員するもの。施行期日は22年4月1日。

月1日。

市長の事務部局の職員▼

1, 190人↓1, 048人

(うち病院事業の職員▼51人↓65人)

病院事業以外の職員▼

1, 139人↓983人

教育委員会の事務部局の職員▼  
241人↓210人

▽大仙市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

市の財政状況を勘案し、市議長、副議長及び議員の報酬月額について、平成21年度において、それぞれ7%相当額を減じているが、平成22年度においても同額を減じるもの。  
 議長▼月額51万円↓47万4千円。副議長▼月額46万6千円↓43万3千円。議員▼月額43万2千円↓40万1千円。減額の期間▼平成22年4月1日から平成23年3月31日まで。

▽大仙市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

市の財政状況を勘案し、市長及び副市長の給料月額について、平成22年度からは減額後の額を本則

の給料月額とする改正を行うもの。施行期日は22年4月1日。

市長▼月額97万2千円↓84万5千円。副市長▼月額76万7千円↓68万2千円。

(条例名は異なりますが、教育長及び常勤監査委員の給料月額も改正されます)

教育長▼月額69万1千円↓63万5千円。常勤監査委員▼月額62万3千円↓57万9千円。

工事請負契約の変更

▽工事請負契約の変更について  
 大曲中学校屋内体育館建設(建築)工事については、建築確認申請の際に行った構造計算等の再検証の結果、構造補強等の設計変更を行ったところであり、これに伴い、工事費を増額する必要が生じたもの。

契約金額の変更▼7億1, 820万円↓7億5, 635万9, 100円(3, 815万9, 100円の増額)  
 契約の相手方▼高吉・佐々木・丸



施工中の大曲中学校屋内体育館(4/6)

補正予算

▽平成21年度大仙市一般会計補正予算(第12号)

【主な内容】  
 歳入歳出予算の総額に10億559万円を増額するもの。  
 歳入▼地方交付税、国庫支出金の増額補正。

▽平成21年度大仙市一般会計補正予算(第13号)

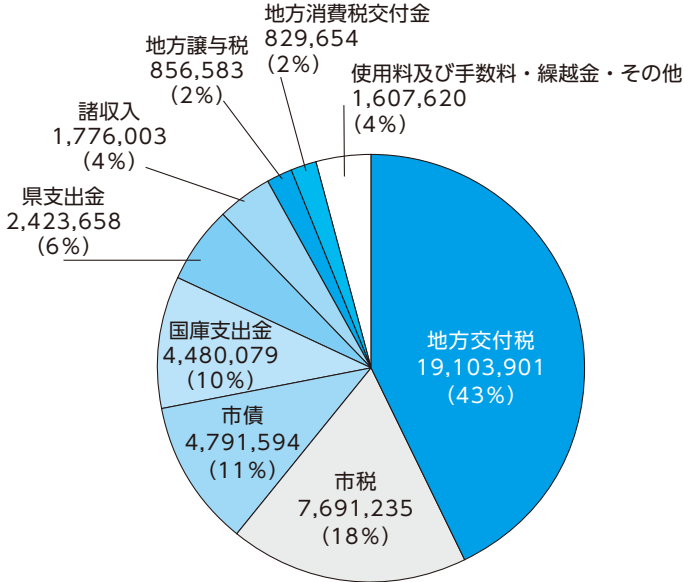
【主な内容】  
 歳入歳出予算の総額から1億6, 671万3千円を減額するもの。  
 歳入▼地方消費税交付金、寄附金、地方特例交付金等の増額補正と市債、国庫支出金、利子割交付金等の減額補正。  
 歳出▼財政調整基金積立金、生活バス路線運行維持対策経費、道路改良事業費、国民健康保険事業特別会計繰出金等の増額補正と後期高齢者医療特別会計繰出金、緊急雇用対策事業費、長期債利子償還金等の減額補正。

平成22年度一般会計当初予算は435億6,032万7千円

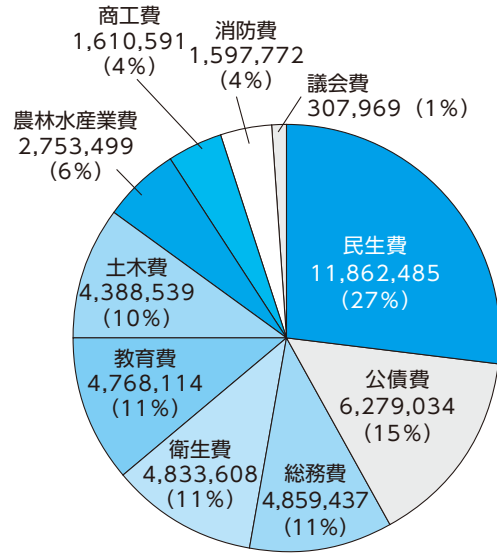
一般会計の歳入歳出予算の総額は435億6,032万7千円で、前年度当初予算に比較して14億4,485万9千円の増、率にして3.4%の増となっております。また国民健康保険事業など23の特別会計の総額は212億5,328万2千円で、前年度当初予算に比較して11億7,762万5千円の減、率にして5.25%の減となっております。一般会計の歳入、歳出の構成は下記のとおりです。(構成比は小数点以下を四捨五入しています)

歳入の構成

単位：千円



歳出の構成



一般質問

10人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をいただきました。以下はその要旨ですが、詳細については大仙市議会ホームページの会議録をご覧ください。

一般質問 企業対策について



大地の会 武田 隆 議員

◆農業資源を活用できる企業（製粉、食品、飲料関連メーカー）との協議を進めての工場誘致の促進の考えは。

【栗林市長】農業分野の企業と接点を持つ努力をしながら、全国の企業の中から条件を設定し、事業規模拡大あるいは移転の意向調査を実施します。新規誘致の可能性を探ってまいります。

◆産学官連携による環境産業や木質バイオマス産業への取り組みの考えは。

【栗林市長】市環境行動計画や現在策定を進めているバイオマスタウン構想の中で、チップ化や木質パレット化により、家畜敷料や代替燃料としての利用が可能であることから、堆肥化も含めた将来的な取り組みとして、民間事業者等の参入を支援することとしております。

◆地元企業の事業規模拡大方策の検討や、異業種産業への進出促進対策を講じるなどの考えは。

【栗林市長】地元企業の支援強化のため、定期的な訪問を積極的に行い、企業の抱える課題や要望を把握し、市の各種制度の周知に努めながら迅速に対応してまいります。市企業連絡協会の交流事業や県南工業振興会を通じた秋田県異業種交流倶楽部の事業を周知することで、他業種の企業間の情報交換や交流の促進に努めてまいります。

農業対策について

◆耕作放棄地等利活用事業に取り組むこととしているが、耕作農地を拡大させるため、再開発に係る費用に対する助成措置をどのようにされるのか。

【栗林市長】国の耕作放棄地再生利用緊急対策事業と県の農地有効活用促進支援事業を活用することにより、障害物除去、深耕、整地等の再生作業に対して、事業費が10a当たり6万円から10万円の場合は4万5千円の助成などとなっております。

※武田議員はこれらの質問の他、「米戸別所得補償モデル事業について」、「水田利活用自給力向上事業について」等の質問も行いました。



**一般質問**

**安心できる介護保険制度について**



公明党 杉沢 千恵子 議員

◆24時間365日サポートする在宅介護支援の対応は。

【栗林市長】 本市においては24時間訪問介護を提供する夜間対応型訪問介護サービスの事業者はありませんので、訪問介護サービス事業者の早朝及び夜間における時間外サービスの提供や施設でのサービスの提供、介護保険外のサービスの地域の社会資源を組み合わせながらの支援により対応しております。

◆当市の施設待機者の現状、特に要介護4、5の待機者の実態は。

【栗林市長】 平成21年10月1日現在の施設入所待機者について、特別養護老人ホームが251人で、要介護4及び5が125人、老人保健施設は26人で、要介護4及び5が3人となっております。

◆今後の介護保険施設等施設整備目標は。

【栗林市長】 地域事情を考慮した施設整備が進められるよう、国、県に対して要望すると共に、現政権は特別養護老人ホーム増床の考えに立っておりません。今後の具体的な進展を期待して参りたいと考えております。

◆本市における「老老介護」の実態は。

【栗林市長】 包括支援センターにおける介護相談では、近年夫が妻を介護していることから生ずる介護力や家事能力不足が原因の相談や、遠方に住む息子や娘からの二人暮らしの両親の介護に対する相談など、高齢者世帯の老老介護に関する相談事例が増えております。

【栗林市長】 今後は調査表や意見書の提出期限の設定や、意見書の調達に時間を要したケースについては優先的に直近の認定審査会上程するなど、期間短縮に努めていくとともに、早急に介護サービスの提供を必要とする方々には、要介護認定申請の段階で利用できることを説明し、広報等による周知で対応したいと考えてます。

◆子宮頸がん予防ワクチンの公費助成をする考えはないのか

【山王丸副市長】 今のところ助成をする考えはありませんが、国の動向に注視しながら、予防接種法に基づく定期予防接種に導入されるよう国、県に要望して参りたいと考えております。また、がん検診無料クーポン事業を継続し、受診率向上を目指して参ります。

**一般質問**

**農林業の振興について**



大地の会 高橋 幸晴 議員



JR大曲駅前の花火通り商店街

◆農家の戸別所得補償や水田活用など新しい政策が始まるが、いわゆる「第6次産業化」への方向性を明確にし、生産・加工・販売を農家自身が行い、その付加価値を得ることができるようすべきでないか。

【栗林市長】 来年度、国や県において農業の6次産業化に向けた仕組みづくりや助成を充実することになっており、市としても当面は農産物直売所の充実や新たなビジネスに取り組み組織への情報提供、観光を絡めたグリーン・ツーリズムの進展による都市間交流の拡大など、農家を取り組みやすい部門からの支援を行い、農業者の所得増大を図って参ります。

◆適切な間伐は森林が維持され、林道の整備にもつながり雇用も生まれる。

【栗林市長】 木質バイオマスについては、現在、北秋田市にある木質バイオマス実証プラントで大学や研究機関において、実証事業や研究活動に取り組

んでおりますので、その結果などを注視して参りたいと考えております。

**大曲駅周辺の賑わいの創出について**

◆区画整理などのハード事業の投資効果を活かし、賑わいを創出するには、行政頼みならず商業者など市民が歓迎の心を持ちつつ自ら考え、行動する必要がある。市として「やる気」にさせる策はあるのか。

【栗林市長】 市の支援策としては、現在、花火通り商店街の核施設であるペアーレ大仙及び花火庵を市民から有効に活用して頂くとともに、中心市街地に活用して頂くとともに、「商店街等新規開店支援事業」に加え、「がんばる商店等支援事業」を創設し、商店街等が今以上にやる気を起こし、活性化につなげて頂きたいと考えております。

※高橋議員はこれらの質問の他、「若年層の雇用の確保について」「シルバー人材センターのあり方について」等の質問も行いました。

## 一般質問

### 雇用情勢の悪化に どう対応していくのか



市民クラブ  
佐藤 隆盛 議員



大会の好成績を目指し練習をする  
児童・生徒

◆長引く不況のなか、ここ数年は雇用情勢等の急激な悪化により若年層の十分な働き場がないなど、地域の活力が感じられない状況にある。この現状にどう対応していくのか。

【栗林市長】働く場所の確保が困難な状況が続いております。このような状況に危機感を抱き、県内市町村でいち早く大仙市経済・雇用・生活緊急対策本部を立ち上げ、緊急雇用創出臨時対策基金事業及びふるさと雇用再生臨時対策基金事業の活用による雇用の場の創出、再就職に向けた就業支援講習会の開催、求人掘り起こしのための企業訪問活動と合同就職面接会の開催などを実施し、雇用確保と就労支援に積極的に取り組んでまいりました。4月からは雇用助成金の支給対象事業所を仙北市及び美郷町まで拡大する圏域雇用助成金制度を創設するほか、就職未定の新規高卒者などを対象とした就職支援講座を開設し、市の将来を担う人材の流出を防ぎ、一人でも多く地元定着できるように取り組む所存であります。

### 学校教育関係補助金交付について

◆補助金交付要綱に基づき、中体連主催のスポーツ大会については派遣費を補助しているが、部活動における中体連主催以外の大会についても、同様に助成すべきと考えるが、見解は。

【三浦教育長】県の中央・県南の市では補助の基準として中体連主催であることが示されており、さらに要綱で制限している例も見られます。本市の小・中学生は、目標達成を目指して努力し、成果をあげてきております。また全国レベルの大会は、種目数、開催数ともに年々増加傾向にあります。このような現状を踏まえ、本市交付要綱に示される「中体連主催大会に準ずる大会」として補助できるものもあると考えられますので、前向きに検討して参ります。

※佐藤議員はこれらの質問のほか、「シルバー人材センターの今後について」「消防施設整備事業の状況について」の質問も行いました。

## 一般質問

### 合併満5年 市政運営自己評価は



だいせんの会  
佐藤 孝次 議員



2月に開催された定住自立圏構想  
研修会

◆合併満5年を迎えて、市政運営の舵取りをしてこられた、その自己評価は。

【栗林市長】当市は低迷する地域経済、少子高齢化社会への対応、地域医療の中核をなす仙北組合総合病院の移転改築、大きな転換期を迎えた農政への対応など、市民が希望を持ちながら安心して暮らすために解決しなければいけない重要な課題に直面しております。今こそ大仙市が持続発展していくために最も重要な時期と捉えており、それらの課題解決のため、行政、議会、市民が一致団結して「今できること」「今やらなければならぬこと」を一つひとつ実践していく必要があると考えております。

◆2月に定住自立圏構想の研修会を開催した意図と思い描くイメージは。

【栗林市長】圏域の要となる中心市が中心市宣言を行い、周辺都市それぞれと1対1での協定を締結する必要があり。また、大仙市の場合には中心市となる要件を満たしているとともに、広域的な合併を経ておりますので、1

市単独で定住自立圏を形成することも可能とされております。人口減少が予

想される当圏域においても「安心して暮らせる地域」並びに「人が活き・集うような魅力ある地域」を創造する観点から、同構想への取り組みについて検討する必要があるものと考え、2市1町の議会議員及び職員を対象として研修会を開催したところであります。

### 仙北組合総合病院改築について

◆新病院に向き合う住民側の姿勢として「ホームドクター、かかりつけ医を持つべし」との啓蒙があつていいのはと考えるが市長の見解は。

【栗林市長】仙北組合総合病院や大曲仙北医師会及び市とのタッグを組みながら、この地域の医療の実情を市民の皆様にとって頂くと同時に、かかりつけ医等により在宅医療支援機能の充実に努めて参りたいと考えております。

※佐藤議員はこれらの質問のほか、「農業問題について」「市道路行政について」等の質問も行いました。



一般質問

行政改革について



大地の会  
大野 忠夫 議員



22年度から始まる第2次大仙市行政改革大綱

◆行政改革大綱の見直しについての考えは。

【栗林市長】平成22年度から4年間を推進する第2次行政改革大綱では、地域コミュニティを中心とした地域活力を活かしたまちづくりや職員の意識改革・能力開発など質の改革に重点的に取り組むとともに、市民ニーズを的確に捉え、市民サービスの向上を目指して参ります。さらに、補助金の見直しや定員適正化計画に基づいた人件費の抑制、計画的な市債の発行などのほか、遊休資産の処分など自主財源の確保にも積極的に取り組んで参ります。

◆職員定数改正の提案があるが、管理職の配置は適正か。

【栗林市長】参事として課長級の職員を配置している部署があります。この参事の職につきましても、各部署を横断して実施する事業や、その部署において特命の業務を担当させるために課長級の能力を必要とする場所に配置しているものであります。

◆適正要員数の算出方法と適正要員での行政運営についての青写真は出来ているのか。

【栗林市長】平成20年度の状況から算出した類似団体別職員数では、普通会計職員の平均が人口1万人あたり82・18人になりますので、大仙市に当てはめると約750人という職員数となります。この職員数になったときの行政運営につきましても、22年度の退職者が100人前後と予測されますので、23年度からの組織再編等を含めた組織機構の見直しに係るプロジェクトチームを22年度に発足し、職員数の減少が市民サービスの低下をきたすことのない組織機構の構築に向けて努力して参りたいと存じます。

◆天下一先と呼ばれる事業所はあるのか。

【栗林市長】市では退職した職員の再就職につきましても、働きかけなどいたしております。

※大野議員はこれらの質問のほか、「市政運営について」「建築確認申請の取り扱いについて」「均衡のとれたまちづくり」の質問も行いました。

一般質問

市町村合併について



大地の会  
金谷 道男 議員



3月22日に開催された「大仙市誕生5周年記念式典」

◆市町村合併して5年目を迎えたが、合併の目的や期待された効果に対する評価をどのように考えているのか。

【栗林市長】合併からまだ5年と日も浅く、合併の目的や期待された成果をすぐに表現することは大変難しいものと考えます。世界同時不況による経済情勢や国の政権交代など、めまぐるしく変化する社会に対応しながら、市民が安心して暮らせるまちづくりに向け、持てる最大限の力を出し、全力で取り組んで参りたいと考えておりますので、ご支援ご協力をお願いいたします。

◆合併に対する市民の評価を得るため、アンケートを行うべきと考えるか。

【栗林市長】大仙市総合計画のうち、基本計画部分に係る期間が22年度をもって終了することから、今後を見据えた27年度までの後期基本計画並びに実施計画を策定することとしており、この策定にあたっては、毎年度の市民評価に加え、まちづくりアンケートを実施し、市民の意見を計画策定に反映していくこととしておりますが、このアンケートで合併後の地域づくりや将

来ビジョン、地域の課題についての市民の声を聞いて参りたいと存じます。

田園交流都市の実現について

◆実現には各地域で行われている交流事業が大切であると思うが、事業へのかかわり方はどうなっているのか。また、その支援を充実するべきと思うかどうか。

【栗林市長】広く東北あるいは全国に周知し交流を目指し、一過性でなく、恒常的に実施されている事業で市が関与しているものにつきましては、その目的や目標、性質、分野などが多岐にわたっていることから、観光関連事業は一定の把握をしているものの、当該基準あるいは切り口による全事業の集約・把握は行っていない状況にありますが、新たな視点による事業等の把握も有効であるものと思われましますので、実施計画や事務事業の見直しを進める中で、一度集約し、整理できないか検討してまいりたいと存じます。

一般質問

仙北組合総合病院  
改築計画について



新議会  
小山 緑郎 議員



仙北組合総合病院の改築が予定される旧JCB大曲地区

◆なぜ今の計画場所なのか。広域医療、救急医療、利便性の観点から説明を。

【栗林市長】今回選定した区域は、鉄道やバスターミナルなど交通便利性が高いことや新病院が開院する時期には駅東西を結ぶ幹線道路も完成し、国道13号バイパスからのアクセス性も向上するなど、救急体制への対応や高齢化が進む中で、駅及びバスターミナル等、利用者にとっても利便性の高い病院となるものと考えております。

◆現在利用の駐車場はどうなるのか。また建設される立体駐車場はどのようなものなのか。

【栗林市長】病院管理の駐車場が5箇所298台の駐車スペースがあり、今回の事業で影響を受けるのは第1駐車場の36台分となりますが、厚生連として他の駐車場をどの様にするか現時点で方針は決定していないと聞いております。市街地再開発事業で整備を予定している立体駐車場につきましては、3階建ての240台程度の収容を想定しており、近隣のねむのき駐車場と同様に有料駐車場を予定しております。

◆ドクターヘリ用のヘリポートの設置予定はあるのか。

【栗林市長】今般、北秋田地域医療再生計画の中で、県全体で取り組む事業のひとつとして平成23年度からの運行を目指しているところでありますが、現在検討している市街地再開発事業を活用した仙北組合総合病院改築計画の中では、ヘリポートの設置につきましては計画には入れておりません。

今後の大仙市農業政策について

◆大仙市における独自の農業政策とは。

【栗林市長】国の新たな政策に対応し、市独自の農業政策を展開するため、専門家や研究者で構成する策定委員会及び農家の代表やJAなど農業関係団体からなるワーキングチームを結成し、22年度において新しく大仙市農業振興計画を策定することといたしました。

※小山議員はこれらの質問のほか、「市民による市政評価結果報告書について」等の質問も行いました。

一般質問

国民健康保険税について



日本共産党  
佐藤 文子 議員



国民健康保険の事務を行う国保年金課

◆基金の一部を使って国保税1世帯1万円の引き下げを求めるが。

【栗林市長】平成21年度から5か年を計画期間とする大仙市国民健康保険事業運営安定化計画を21年3月に策定し、事業の安定的な運営に努めているところであります。同計画では22年度の国保税率は据え置くこととし、23年度において、医療給付の状況や一般会計からの繰入、財政調整基金の取り崩しによって、可能な限り被保険者の負担軽減となるよう国保税率を決定したいと考えておりますので、計画どおり積み立てを実施して参りたいと存じます。

◆滞納世帯とともに、増加する資格証明書と保険未加入者の実態把握の状況と救済の具体策は。

【栗林市長】資格証明書の交付対象世帯は、国民健康保険法により、災害や病気等による特別な事情がなく、国保税を1年以上滞納している世帯となっております。

【栗林市長】資格証明書の交付対象世帯は、国民健康保険法により、災害や病気等による特別な事情がなく、国保税を1年以上滞納している世帯となっております。当市では特別な事情のある世帯に加え、低所得世帯である国保軽減世帯、乳幼児、障がい者等のいる福祉医療受給者世帯を資格証明書

の交付対象外としており、さらに資格証明書交付世帯にいる中学生まで、保険証を交付することが定められておりますが、これを拡大し高校生までとしております。昨年10月に資格証明書を交付した211世帯のうち、今年2月までに資格証明書から被保険者証へ切り替えた世帯は19世帯です。

子ども手当と年少扶養控除の廃止について

◆子ども手当開始にあたって、増税や保育料等の負担増とならないよう適切な対応を望むが見解は。

【山王丸副市長】現段階では国の税制改正や保育料徴収基準額の改正内容等が示されておりませんので、市長会を通じて何らかの措置が講じられるよう働きかけて参ります。

※佐藤議員はこれらの質問のほか、「特別養護老人ホームの建設について」「保育所の定員超過上限撤廃問題について」等の質問も行いました。



一般質問

財政健全化にむけて



大地の会 本間 輝男 議員



市税に関する事務を行う税務課

◆平成22年度当初予算編成において、地方交付税はかなり余裕を残したと感ぜられるが、どのような積算基準であるのか。

【栗林市長】各年度における災害等の特殊財政需要に対し交付されるものであるため、不確定要素が多々あること等を勘案し、平成21年度当初予算比較で5・0%の減と見込んでおります。地方交付税の代替財源であります臨時財政対策債につきましては、国の地方債計画上、前年度比較49・7%の増となっておりますが、平成22年度から発行可能額の算出方法の見直しを図られ、財政力の高い団体に多く配分されることとなること等を踏まえたうえで、平成21年度発行可能額の30%増として予算案への計上を行ったものであります。

◆市税については昨今の経済不況等を勘案すると相当厳しい状況にあると感じているが、過大な計上になっていないか。

【栗林市長】総務省から発表されている平成22年度の地方財政対策では、地方税の伸び率は前年度比10・2%の大幅減と試算されており、本市の2・05%減に比べ大きな落ち込みとなっております。本市の減額率が低いことに関しましては、法人市民税において経済不況の影響を大きく受ける法人の数が全国ベースに比べて少ないことや固定資産税において地価下落の影響はあ

るものの、家屋の新築などによる増額要因もあることから、地方財政対策で示された数値より大きな減額率とならないものと見込んで予算計上したものであります。

◆歳出削減に対する基本的姿勢と考え方は。

【栗林市長】単に予算を削減するのではなく、必要な事務事業に関する予算については、市の方針をしっかりと定め、単年度で完結させるのではなく、検証を重ねながら継続性を持って施策の推進に努める必要があると考えております。

※本問議員はこれらの質問のほか、「機構改革と人事評価について」の質問も行いました。

経済・雇用・生活緊急対策事業費等で一般会計に24億8,559万7千円を増額補正

第1回臨時会

2月5日に第1回臨時会が開催され、議案7件を原案どおり可決と決しました。  
上程された議案は、大仙市経済・雇用・生活緊急対策本部第2次行動計画に基づく事業に係る補正、国の経済危機対策臨時交付金に係る事業費の組み替え、公共投資臨時交付金に係る事業費の補正で、できるだけ早期に事業効果を地域に波及させる必要のある一般会計、特別会計、上水道事業会計の7会計の議案であります。

平成21年度一般会計補正予算（第11号）は、国の1次補正に伴う地域活性化・公共投資臨時交付金に係る補正及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金の組替補正について補正を行うもので、歳入歳出の総額にそれぞれ24億8,559万7千円を追加し、補正後の予算総額を488億6,101万1千円とするものです。

主な補正内容のうち総務費では、地域間の情報格差是正と地上デジタル放送難視聴地域の解消を目的として整備する超高速情報通信基盤整備事業費では、大曲地域の中心部と通信事業者が整備するエリアを除いた全市を対象に光ファイバー網を整備し、超高速インターネット等のサービスを提供する事業及び西仙北・協

和・南外・太田地域における地上デジタル放送の難視聴地域と想定される地域に受信設備2基を整備し、光ケーブルを敷設する事業費として17億100万円の補正。教育費の小・中学校費における校舎等維持補修及び施設整備費では、耐震2次診断結果による耐震補強工事に係る経費として、小学校費において、南外西小校舎、太田東小校舎及び屋内体育館について1億4,773万9千円の補正、中学校費において、大曲南中校舎及び屋内体育館、南外中屋内体育館、太田中校舎及び屋内体育館、中仙中屋内体育館について5億1,603万8千円の補正でした。また、土木費では住宅リフォーム支援事業費として、自ら居住する既存の住宅を環境対策、省エネ対策、バリアフリー化、耐震化のいずれかの目的のためにリフォームする方を対象に支援する経費として9千万円の補正でありました。

また、簡易水道事業などの5特別会計は国の経済危機対策事業に係るもので各事業実績に伴い、1,536万6千円の減額補正でありました。

議案は各常任委員会に審査付託され、慎重審査されたあと、本会議で議決されました。



## 総務民生常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は、条例案 11 件、21 年度一般会計補正予算 2 件、特別会計補正予算 4 件、22 年度一般会計予算、特別会計予算 10 件の計 27 件で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。条例案のうち「大仙市地域自治区の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、公共施設の見直しの一環として、大曲地域の 6 出張所を廃止するもの。「市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、21 年度は附則において実施していた給料の減額を、22 年度からは減じた額を条例規定するもの。21 年度一般会計補正予算は国の臨時交付金等に係る事業に伴う補正や、各事業費の確定に伴う補正であり、特別会計のうち、国民健康保険事業特別会計の事業勘定は、一般被保険者療養給付費の実績見込み等並びに財政調整基金の積立に係る補正。22 年度の一般会計予算は、総額を前年度比較 3.4% 増の 435 億 6,032 万 7 千円とするもの。国民健康保険事業特別会計予算については、予算総額 104 億 295 万 8 千円。後期高齢者医療特別会計予算については、予算総額を 8 億 9,792 万 6 千円とするものでした。(写真は出張所機能を廃止した内小友公民館)



## 企画産業常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は、条例案 5 件、単行案 3 件、予算案 4 件で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。条例案では、通称こめこめプラザにおいて 22 年度から導入される利用料金制度に関する事項等を定める「大仙市中仙地域農業総合管理施設条例の一部を改正する条例の制定について」。単行案では、指定管理期間の満了に伴い従前の管理者を引き続き指定する「高速自動車国道活用施設ぬく森プラザの指定管理者の指定について」などがありました。予算案の内、平成 21 年度大仙市一般会計補正予算(第 12 号)には、国の交付金を活用してペアール大仙の工芸室の増改築等を行う「健康文化活動拠点センター改修事業費」、同じく西仙北ぬく森温泉ユメリアの空調機器改修工事等を行う「観光施設整備事業費」がありました。本会議第 4 日に追加提案された平成 22 年度大仙市一般会計補正予算(第 1 号)は、国の農業施策が自給力向上に重点を置いた施策に転換することに合わせて、大豆・そば等の作付に対し市が独自に助成を行うこととする「水田農業自給力向上緊急推進事業費」、他農業振興費 2 事業の補正でありました。また、請願 1 件を趣旨採択、陳情 2 件を採択と決しました。(写真は高速自動車国道活用施設ぬく森プラザ)



## 教育福祉常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は、条例案 4 件、単行案 7 件、21 年度補正予算 6 件、22 年度当初予算 8 件で、いずれも原案どおり可決及び同意すべきものと決しました。条例案のうち、「大仙市老人憩の家条例の一部を改正する条例の制定について」は、老人憩の家の利用対象を高齢者に限らず若年層にまで拡大し、世代間交流を通して共に助け合う地域づくりを推進するため、施設名称を「世代交流福祉館」とするための改正など。21 年度一般会計補正予算の衛生費のうち、予防接種経費は、国の麻しん排除計画による麻しんワクチン接種対象者の増加見込みによる委託料の補正。22 年度一般会計当初予算の児童福祉施設費のうち、ファミリー・サポート・センター事業費は、地域において育児の援助を受けたい者(ファミリー会員)と育児の援助を行いたい者(サポート会員)が行う会員制の相互援助活動を支援することで、子育て家庭が仕事と育児を両立できる環境を整備するためのもの。教育費のうち、子ども読書活動推進事業費は、「大仙市親と子の夢を育む読書活動推進計画」に基づき、22 年度から 26 年度までの 5 年間、子ども読書活動の充実と環境の整備に努め、子ども達の読書に親しむ姿勢を後押しし、次世代を担う心豊かな子ども達を育成するためのものなどでありました。(写真は西仙北地域の土川老人憩の家)



## 建設水道常任委員会

当委員会に審査付託となった案件は、条例案 2 件、単行案 10 件、21 年度一般会計・特別会計・上水道事業会計補正予算 9 件、22 年度一般会計・特別会計・上水道事業会計当初予算 9 件で、いずれも原案どおり可決、同意と決しました。条例案の「大仙市公園条例の一部を改正する条例の制定について」は、まちづくり交付金事業により協和地域の羽後境駅東側に整備中の公園について、22 年度から供用を開始することとして名称を荻谷沢公園、位置を協和境字荻谷沢地内とするもので、4 月 1 日に施行するもの。22 年度一般会計予算の質疑においては、地域住宅交付金事業費で行われる西仙北地域の北ノ沢市営住宅の建設における入札方法について、どのように考えているのか、との質問に、1、2 年目の検証をしながら、一括発注若しくは CM 方式、若しくは別の発注方法などを検討して行きたい、との答弁に、委員から CM 方式で入札を行うのであれば予算を組み替えるなど、原案を容認できない、との意見も出され、一時審査を保留いたしました。委員会審査の 3 日目に久米副市長から、CM 方式で行けるのかどうかを十分に検証し、委員会に十分説明した上で発注したい、との発言があり、採決の結果、出席委員の一致をもって、原案のとおり可決すべきものと決しました。(写真は陳情現場を視察する建設水道常任委員)



# 先進地に学ぶ！

## 常任委員会視察研修レポート

### 総務民生常任委員会

当委員会では市民と協働のまちづくりをテーマに2月2日から3日にかけて神奈川県海老名市における「消防団の活性化策・自治基本条例制定の経緯」について研修を行った。

同市は消防本部の他、北と南に分署を設置し、市の面積からしても比較的恵まれた消防体制となっているが、消防団員の確保に苦慮しているとのことであった。ただ市民の防災に対する意識は、いつ来るかもしれない東海沖地震への恐怖から非常に高いものがある

り、自治会全てが自主防災組織を有しているし、女性防火推進員を設置して防災に対する啓蒙活動をしている。また、市の消防協力員組織を設置し消防団の後方支援活動を展開しているとのことであった。大仙市としても市民と一体となった防災組織づくりに早急に取組むべきであると思われる。

同市は、平成17年に市民が市政に参加するための市民参加条例を制定し、その後の平成19年10月に自治基本条例を制定したという経過であり、本年4月には市民活動支援条例を制定するとのことであった。自治基本条例制定後、市民の意識がどの様に変ったのか、また市民の意見要望に対する行政としての様に対応していくのか分りにくい条例であることから、自治基本条例と市民活動支援条例を一本化させた条例の方が市民には理解しやすいし、参加・活動もしやすいのではないかと感じた次第である。

2月23日に衆議院議員会館、翌24日に埼玉県川口市を視察しました。

(委員長 武田 隆)



海老名市役所で説明を受ける総務民生常任委員

衆議院議員会館では、農林水産省職員から、政権交代後の新しい農業政策の概要について説明を受け、その後、高松和夫衆議院議員を交えての意見交換会を行いました。内容は、主に改革の目玉である戸別所得補償事業についてであります。今後の指針をはっきりと示し、農家の皆さんが安心して経営ができるようにして頂きたいということを述べて参りました。担い手の減少・高齢化等、問題が山積する農政であります。この歴史的な転換に期待を寄せるところであります。省の担当者から詳細な説明を聞くことができたことは大変有意義でありました。

川口市での研修事項は「自治基本条例の制定について」であります。自治基本条例とは市民と行政の役割・責任等、自治体運営の基本原則を定めるものであります。川口市では周辺自治体に先駆けて制定されました。町内会・自治会等のコミュニティ活動が活発で、「自分達のまちは自分達でつくろ」という機運が高まっていたことが背景にあります。

2月3日から4日にかけて静岡県富士宮市の地域包括支援センターを視察しました。

### 教育福祉常任委員会

(委員長 橋村 誠)

職員配置の問題や担当課の連携など、実現には様々な課題がありますが、相談体制を一本化し「たらい回し」にさせない住民の目線に立った行政の取り組みは、今後の地域福祉を考えていく上で大変参考になるものがありました。

(委員長 金谷道男)



富士宮市役所で説明を受ける教育福祉常任委員

### 企画産業常任委員会



川口市役所で説明を受ける企画産業常任委員

両者の連携により、18年度は3,700件であった相談件数が20年度は11,000件に増え、着実に相談支援ネットワークが地域に浸透しているようでありました。

また、直営の地域包括支援センターの他に、市内を中学校区単位の10の地域に分けて「地域型支援センター」を配置し、自治会や民生委員、老人クラブ等とのネットワークを構築して地域からの情報が集まるような体制にしております。



提出された議案と審議結果

(このページのみ適用 ■原案可決 ■同意 □承認)

【第1回 臨時会】 2月5日 (1日間)

- 平成 21 年度大仙市一般会計補正予算 (第 11 号)
- 平成 21 年度大仙市簡易水道事業特別会計補正予算 (第 5 号)
- 平成 21 年度大仙市介護老人福祉施設介護サービス事業特別会計補正予算 (第 3 号)
- 平成 21 年度大仙市介護老人保健施設介護サービス事業特別会計補正予算 (第 3 号)
- 平成 21 年度大仙市老人デイサービス事業特別会計補正予算 (第 3 号)
- 平成 21 年度大仙市スキー場事業特別会計補正予算 (第 4 号)
- 平成 21 年度大仙市上水道事業会計補正予算 (第 5 号)

【第1回 定例会】 2月26日～3月16日 (19日間)

- 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて (2件)
- 工事請負契約の変更について
- 平成 21 年度大仙市介護老人保健施設介護サービス事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成 21 年度大仙市一般会計補正予算 (第 12 号)
- 平成 21 年度大仙市介護老人保健施設介護サービス事業特別会計補正予算 (第 4 号)
- 平成 21 年度大仙市老人デイサービス事業特別会計補正予算 (第 4 号)
- 平成 21 年度大仙市スキー場事業特別会計補正予算 (第 5 号)
- 大仙市地域自治区の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市移動通信用鉄塔設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市監査委員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市中仙地域農業総合管理施設条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市立太田緑地広場条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市肉用牛特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市児童館及び児童センターに関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市老人憩の家条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市公園条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市小種共同墓地条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市奨学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市公民館条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市協和林業研修集會宿泊施設設置等に関する条例を廃止する条例の制定について

【次ページに続く】

請願・陳情・意見書

請 願

- ◇後期高齢者医療保険加入者に対する人間ドック並びにガン検診の受検推進施策と、併せて検査料助成制度創設に関することについて  
提出者=秋田県高齢者福祉支援協会仙北地域支部長 伊藤和夫  
紹介議員=藤井春雄議員・佐藤隆盛議員 【採 択】
- ◇福嶋・大荒巻線側溝改良に関することについて  
提出者=大仙市横堀 団子町集落会長 斉藤勇一 他  
紹介議員=大山利吉議員・本間輝男議員 【採 択】
- ◇米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求めることについて  
提出者=農民運動秋田県連合会 委員長 佐藤長右衛門  
紹介議員=佐藤文子議員 【趣旨採択】

陳 情

- ◆最低賃金の大幅引き上げと、全国一律最低賃金制度確立を求めることについて  
提出者=秋田県春闘共闘懇談会代表委員 中村秀也 他 【採 択】
- ◆非核三原則の法制化を求めることについて  
提出者=秋田県原爆被害者団体協議会 会長 小山春雄 【採 択】
- ◆市道の拡幅と全面開通について  
提出者=大仙市福田町 福田町町内会長 齋藤正弘 【継続審査】
- ◆鳩山首相は、名護市長選挙で示された民意を尊重し、「公約」を守ることを要請することについて  
提出者=秋田県平和委員会理事長 風間幸蔵 【議場配付】

意 見 書

- 最低賃金の大幅引き上げと、全国一律最低賃金制度確立を求める意見書
  - 非核三原則の法制化を求める意見書
  - 核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書
- ※上記の意見書は、大仙市議会常任委員会等の提案により議決し、内閣総理大臣をはじめ、各関係大臣等に要望しました。

議会のうごき

※第2回(6月)定例会は6月7日(月)に開会の予定です。	8日 幸手市議会行政視察来庁	5日 議員全員協議会・第1回臨時会	3~4日 教育福祉常任委員会行政視察	2~3日 総務民生常任委員会行政視察	1日 議会運営委員会	【2月】	12日 議会運営委員会 議会報編集委員会	【1月】	16日 議員全員協議会	19日 議会運営委員会	23~24日 企画産業常任委員会行政視察	26日 第1回定例会(第1日目)	【3月】	5日 第1回定例会(第2日目)	8日 第1回定例会(第3日目)	9日 第1回定例会(第4日目)	10~12日 各常任委員会審査	12日 議会運営委員会	16日 第1回定例会(最終日)	議員全員協議会	24~25日 議会運営委員会行政視察
------------------------------	----------------	-------------------	--------------------	--------------------	------------	------	-------------------------	------	-------------	-------------	----------------------	------------------	------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-------------	-----------------	---------	--------------------

## 提出された議案と審議結果

(このページにのみ適用) ■原案可決 ■同意 ■認定 ■承認 □継続審査

- 平成21年度大仙市簡易水道事業特別会計補正予算(第6号)
- 平成21年度大仙市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成21年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成21年度大仙市特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成21年度大仙市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成21年度大仙市淀川財産区特別会計補正予算(第2号)
- 平成21年度大仙市上水道事業会計補正予算(第6号)
- 平成22年度大仙市一般会計予算
- 平成22年度大仙市国民健康保険事業特別会計予算
- 平成22年度大仙市老人保健特別会計予算
- 平成22年度大仙市後期高齢者医療特別会計予算
- 平成22年度大仙市土地取得特別会計予算
- 平成22年度大仙市土地区画整理事業特別会計予算
- 平成22年度大仙市学校給食事業特別会計予算
- 平成22年度大仙市奨学資金特別会計予算
- 平成22年度大仙市宅地造成事業特別会計予算
- 平成22年度大仙市簡易水道事業特別会計予算
- 平成22年度大仙市公共下水道事業特別会計予算
- 平成22年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算
- 平成22年度大仙市特定地域生活排水処理事業特別会計予算
- 平成22年度大仙市農業集落排水事業特別会計予算
- 平成22年度大仙市介護老人福祉施設介護サービス事業特別会計予算
- 平成22年度大仙市介護老人保健施設介護サービス事業特別会計予算
- 平成22年度大仙市老人デイサービス事業特別会計予算
- 平成22年度大仙市スキー場事業特別会計予算
- 平成22年度大仙市内小友財産区特別会計予算
- 平成22年度大仙市大川西根財産区特別会計予算
- 平成22年度大仙市荒川財産区特別会計予算
- 平成22年度大仙市峰吉川財産区特別会計予算
- 平成22年度大仙市船岡財産区特別会計予算
- 平成22年度大仙市淀川財産区特別会計予算
- 平成22年度大仙市市立大曲病院事業会計予算
- 平成22年度大仙市上水道事業会計予算
- 工事請負契約の締結について
- 平成22年度大仙市一般会計補正予算(第1号)
- 大仙市市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市国民健康保険出産費資金貸付基金条例を廃止する条例の制定について
- 内小友財産区財産維持管理基金条例及び大川西根財産区財産維持管理基金条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び大仙市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 大仙市大曲地域農業集落排水事業受益者分担金に関する条例の制定について
- 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
- 高速自動車国道活用施設ぬく森プラザの指定管理者の指定について
- 大仙市協和モーターサイクル場の指定管理者の指定について
- 奥羽本線大曲駅構内中通道橋(仮称)新設工事の施行に関する協定の変更について
- 市道の路線の認定及び廃止について
- 平成21年度大仙市簡易水道事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成21年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰入額の変更について
- 平成22年度大仙市宅地造成事業特別会計への繰入れについて
- 平成22年度大仙市簡易水道事業特別会計への繰入れについて
- 平成22年度大仙市公共下水道事業特別会計への繰入れについて
- 平成22年度大仙市特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰入れについて
- 平成22年度大仙市特定地域生活排水処理事業特別会計への繰入れについて
- 平成22年度大仙市農業集落排水事業特別会計への繰入れについて
- 平成22年度大仙市介護老人福祉施設介護サービス事業特別会計への繰入れについて
- 平成22年度大仙市介護老人保健施設介護サービス事業特別会計への繰入れについて
- 平成22年度大仙市老人デイサービス事業特別会計への繰入れについて
- 平成22年度大仙市スキー場事業特別会計への繰入れについて
- 平成21年度大仙市一般会計補正予算(第13号)
- 平成21年度大仙市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)
- 平成21年度大仙市老人保健特別会計補正予算(第2号)
- 平成21年度大仙市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
- 平成21年度大仙市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成21年度大仙市奨学資金特別会計補正予算(第1号)
- 平成21年度大仙市宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)



## 編集後記

大仙市議会だよりも、平成17年6月創刊から早、節目の第20号になった。

創刊号には、136名の顔写真も掲載され、6つの各常任委員会は20人以上で構成され、大所帯であった。

一般質問や議案質疑も23名が52項目に亘っており「新市の一体感をいかにつくり出すか」「合併協定書の遵守について」「予算編成の基本的方針について」「大仙市の農業関係について」「仙北組合総合病院の移転について」など当時議員の大仙市の将来や期待と不安など、合併の想いが記載されていた。

あれから満5年、89件の議案、5件の請願と陳情、3件の意見書を議決し、通称「新年度予算議会」の3月定例会議を終えた。今回の予算には大曲の花火百周年記念予算や市民が長年望んでいた、仙北組合総合病院移転改築に伴う「地域中核病院高度化整備事業費」などが盛り込まれている。

今年は何かと節目の年、それぞれ先輩議員から創刊時の想いを引き継ぎ、心新たに「大仙づくりに」励んで行きたい。

編集委員 佐藤隆盛記